

# 平成30年度予算見積調書

課室名：勤労者福祉課  
 担当名：労働団体・労働福祉担当  
 内線：4518 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B108	勤労者制度融資運営費（勤労者支援資金等損失補償部分）			一般会計	労働費	労政費	労働福祉費	勤労者支援資金等損失補償費	
事業期間	平成3年度～	根拠法令	なし			宣言項目			
						分野施策	030727 就業支援と雇用環境の改善		
<b>1 事業概要</b> 勤労者支援資金等に貸倒れが生じ、(一社)日本労働者信用基金協会が中央労働金庫に対して代位弁済を行った場合は、契約に基づきその一部を補償する。これにより勤労者が当該融資を受けやすくし、勤労者の生活の安定と向上に資する。 (1) 勤労者支援資金等損失補償費 2,353千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 勤労者支援資金等に貸倒れが生じ、(一社)日本労働者信用基金協会が中央労働金庫に対して代位弁済を行った場合は、契約に基づきその一部を補償する。 2,353千円 (2) 事業計画 資金及び損失補償割合(各年度の契約により割合が異なる) ・教育資金 : 代位弁済額のうち元金相当額の 70～50% ・失業資金 : " 50% ・チャレンジ応援資金 : " 50% (3) 事業効果 勤労者が当該融資を利用しやすくし、勤労者の生活の安定と向上に資する。 【実績】 平成26年度：11件、1,704,380円 平成27年度：9件、1,271,884円 平成28年度：7件、626,011円 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 中央労働金庫と提携して行う融資について、(一社)日本労働者信用基金協会の保証を付す。					
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (県10/10)									
<b>3 地方財政措置の状況</b> なし									
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×0.1人=950千円									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	2,353							2,353	△1,084
前年額	3,437							3,437	